



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループCFO (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2022年7月29日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただく予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,362	1.5	1,502	2.2	1,569	11.3	1,070	0.6
2022年3月期第1四半期	3,311	22.2	1,469	58.6	1,409	56.7	1,063	101.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,068百万円 (△8.0%) 2022年3月期第1四半期 1,161百万円 (12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.36	-
2022年3月期第1四半期	5.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	37,397	23,027	61.6	115.32
2022年3月期	37,141	24,324	65.5	121.98

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,027百万円 2022年3月期 24,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	209,577,400株	2022年3月期	209,577,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	9,898,310株	2022年3月期	10,166,110株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	199,637,890株	2022年3月期1Q	200,291,275株

(注) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を含めております(2023年3月期1Q 2,199,100株、2022年3月期 2,466,900株)。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を、控除する自己株式を含めております(2023年3月期1Q 2,240,300株、2022年3月期1Q 2,548,915株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2023年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期の日本株式市場は、堅調な米雇用統計などにより上昇で始まりました。国内では新型コロナウイルスに対する水際対策の緩和、海外では中国上海市の都市封鎖の解除に伴う部品供給や物流の改善期待などから上昇する場面もあったものの、継続的なFRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締めにつづく世界的な金融引き締めにより景気減速の懸念が高まり、株式市場は大幅に下落しました。日経平均株価は前期末に比べ5.1%下落し26,393.04円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第1四半期末運用資産残高は、1兆4,760億円（注1）と前期末に比して5.2%減となりましたが、未来創生3号ファンドの追加設定等により、当第1四半期における残高報酬（注2）は前年同期比8.5%増の32億52百万円となりました。また、成功報酬（注3）は、前年同期比78.2%減の55百万円となり、営業収益は前年同期比1.5%増の33億62百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比1.0%増の18億60百万円となりました。これは、主にESOP及びオフィス関連費用が減少した一方で、専門家報酬及び旅費交通費が増加したことによるものです。

この結果、営業利益は前年同期比2.2%増の15億2百万円、経常利益は為替差益の計上等により、前年同期比11.3%増の15億69百万円となりました。また、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.6%増の10億70百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注4）は前年同期比11.8%増の16億13百万円（前年同期は14億43百万円）となりました。

（注1）当第1四半期末（2022年6月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

（注3）成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。

（注4）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,199	17,379
前払費用	245	223
短期貸付金	—	100
未収入金	971	1,617
未収還付法人税等	22	845
未収委託者報酬	1,048	1,623
未収投資顧問料	965	1,073
預け金	203	203
その他	67	50
流動資産計	22,723	23,117
固定資産		
有形固定資産	789	760
無形固定資産	9	8
投資その他の資産		
投資有価証券	12,155	12,300
長期貸付金	910	810
差入保証金	74	77
長期前払費用	86	77
退職給付に係る資産	18	—
繰延税金資産	373	245
投資その他の資産合計	13,619	13,510
固定資産計	14,418	14,279
資産合計	37,141	37,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払手数料	184	436
未払金	1,526	497
未払法人税等	438	363
預り金	82	1,218
賞与引当金	—	235
株式給付引当金	57	86
長期インセンティブ引当金	13	20
その他	268	399
流動負債計	4,571	6,258
固定負債		
長期借入金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	—	0
株式給付引当金	434	359
長期インセンティブ引当金	123	101
繰延税金負債	454	391
その他	232	258
固定負債計	8,245	8,110
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	12,816	14,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	2,555	2,555
利益剰余金	14,787	13,435
自己株式	△3,685	△3,628
株主資本合計	22,244	20,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	724
為替換算調整勘定	1,188	1,352
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,079	2,077
非支配株主持分	0	0
純資産合計	24,324	23,027
負債・純資産合計	37,141	37,397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,381	1,301
投資顧問料	1,690	1,881
その他営業収益	239	180
営業収益計	3,311	3,362
営業費用及び一般管理費	1,841	1,860
営業利益	1,469	1,502
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	3	1
為替差益	—	66
投資事業組合運用益	—	1
持分法による投資利益	—	15
雑収入	10	8
営業外収益計	18	101
営業外費用		
支払利息	16	16
社債発行費	—	17
為替差損	14	—
投資事業組合運用損	1	—
持分法による投資損失	41	—
雑損失	4	0
営業外費用計	78	34
経常利益	1,409	1,569
特別利益		
投資有価証券売却益	104	—
特別利益計	104	—
税金等調整前四半期純利益	1,514	1,569
法人税、住民税及び事業税	252	364
法人税等調整額	198	135
法人税等合計	450	499
四半期純利益	1,063	1,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063	1,070

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,063	1,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△165
為替換算調整勘定	△4	163
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	97	△1
四半期包括利益	1,161	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161	1,068
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2022年8月17日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式2,800,000株
(3) 処 分 価 額	1株につき302円
(4) 処 分 総 額	845,600,000円
(5) 処 分 予 定 先	三井住友信託銀行株式会社(信託口) (再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年5月6日付取締役会において、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。以下、「取締役」とは、社外取締役を除く、監査等委員でない取締役を意味するものとします。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、当社取締役に対する導入については2022年6月10日開催の第33回定時株主総会において承認決議されました。

本制度の概要につきましては、2022年5月6日付「取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託(以下「本信託」といいます。)の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))に対して行うものであります。

処分数量につきましては、本制度導入に際し当社が制定する株式交付規程に基づき、信託期間中の当社取締役等の役位及び構成推移等を勘案のうえ、取締役に交付すると見込まれる株式数に相当するものであり、その希薄化の規模は、2022年3月31日現在の発行済株式総数209,577,400株に対し、1.34%(2022年3月31日現在の総議決権個数2,018,699個に対する割合1.39%。いずれも、小数点以下第3位を四捨五入)となります。